

有価証券報告書

事業年度 自 平成29年4月1日
(第87期) 至 平成30年3月31日

株式会社 メタルアート

滋賀県草津市野路三丁目2番18号

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第87期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	7
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
第5 【経理の状況】	29
1 【連結財務諸表等】	30
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【事業年度】 第87期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田修

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 溝井辰雄

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 溝井辰雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成26年3月	第84期 平成27年3月	第85期 平成28年3月	第86期 平成29年3月	第87期 平成30年3月
売上高 (千円)	27,238,126	25,753,037	23,469,810	26,515,983	30,456,660
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	2,200,193	1,629,145	△107,081	1,144,331	885,762
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	1,384,033	982,496	△181,079	683,715	401,370
包括利益 (千円)	1,353,259	851,253	△733,087	675,778	575,904
純資産額 (千円)	11,448,578	12,122,105	11,246,345	11,869,598	12,350,108
総資産額 (千円)	24,689,134	25,348,072	22,360,269	25,185,977	26,728,616
1株当たり純資産額 (円)	726.32	769.11	713.69	753.33	783.95
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	87.80	62.34	△11.49	43.39	25.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.6	46.9	50.3	47.1	46.2
自己資本利益率 (%)	13.4	8.6	△1.6	5.9	3.3
株価収益率 (倍)	4.4	6.1	△19.3	6.3	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,664,895	1,547,358	△518,188	2,426,099	1,923,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,076,545	△2,504,392	△767,392	△949,051	△2,074,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△71,392	△224,563	73,880	△129,773	△201,282
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,990,819	2,911,297	1,681,443	3,035,173	2,660,025
従業員数 (人)	529	549	585	614	674
(外、平均臨時雇用者数)	(232)	(273)	(318)	(475)	(466)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第83期 平成26年3月	第84期 平成27年3月	第85期 平成28年3月	第86期 平成29年3月	第87期 平成30年3月
売上高 (千円)	27,238,126	25,722,417	22,320,659	23,812,078	27,408,551
経常利益 (千円)	1,396,934	1,506,307	1,701,877	802,826	1,175,195
当期純利益 (千円)	910,502	953,374	153,425	213,579	383,661
資本金 (千円)	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486	2,143,486
発行済株式総数 (株)	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910	15,786,910
純資産額 (千円)	8,539,556	9,397,285	9,224,682	9,404,871	9,697,869
総資産額 (千円)	21,149,541	22,218,965	18,735,308	21,142,918	21,584,589
1株当たり純資産額 (円)	541.77	596.23	585.40	596.90	615.59
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	5.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	57.76	60.49	9.74	13.55	24.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	42.3	49.2	44.5	44.9
自己資本利益率 (%)	11.2	10.6	1.65	2.29	4.02
株価収益率 (倍)	6.7	5.1	22.79	20.22	16.18
配当性向 (%)	15.6	14.9	51.3	44.3	24.6
従業員数 (人)	268	281	288	291	302
(外、平均臨時雇用者数)	(117)	(135)	(140)	(140)	(154)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 平成28年3月期の1株当たり配当額5円には、100周年記念配当1円を含んでいます。

2 【沿革】

昭和18年 8月	後藤鍛工株式会社設立。
昭和33年 4月	大阪市西淀川区東福町1丁目9番地に福町工場を新設。
昭和37年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年 6月	滋賀県草津市野路町1350番地に滋賀工場を新設。
昭和40年 6月	日商(株)(現 双日(株))より首脳陣を迎え、経営陣の充実をはかる。
昭和42年 9月	野里、福町、滋賀の三工場を大阪、滋賀の二工場に集約。
昭和42年12月	近江精工(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和45年 7月	本店を大阪市東区大川町1番地に移転。 本社事務所を所在地に移転。滋賀工場を本社工場と改称。
昭和47年 4月	大阪工場を本社工場に集約。一貫生産体制を確立。
昭和50年 7月	本店を所在地滋賀県草津市野路三丁目2番18号に移転。
昭和56年 5月	サンエム工業(株)(現・連結子会社(株)メタルテックス)を設立。
昭和62年12月	2000T自動鍛造プレスラインを新設。
平成 3年10月	(株)メタルアート(英文METALART CORPORATION)に商号変更。
平成 4年 7月	近江精工(株)を(株)メタルテックスに商号変更。
平成 4年 7月	サンエム工業(株)を(株)メタルマックに商号変更。
平成 5年 3月	(株)メタルフォージ(現・連結子会社)を設立。
平成 7年10月	3500T自動鍛造プレスラインを新設。
平成10年 4月	(株)メタルテックスが(株)メタルマックを吸収合併。
平成14年 5月	冷間鍛造ラインを新設。
平成17年 8月	(株)メタルテックスが馬場工場リンクラインを新設。
平成18年 2月	(株)メタルアートが馬場工場を新設。(精鍛ライン移設及び熱処理・表面処理等の一貫ラインを新設。)
平成20年 3月	(株)メタルテックスが水口工場を新設(CVT部品加工ラインを新設。)
平成25年 1月	(株)メタルテックスが九州工場を新設(機械加工ラインを新設。)
平成25年 5月	インドネシアにPT METALART ASTRA INDONESIA(現・連結子会社)を設立。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社3社及びその他の関係会社1社により構成されています。当社及び子会社3社は、精密型打鍛造品の製造販売に関する事業を主として行っており、その製品は自動車及び建設機械部品を主としています。

当該事業における当社及び関係会社の位置づけは、次の通りであります。

鍛工品関連

自動車、建設機械……
及びその他部品

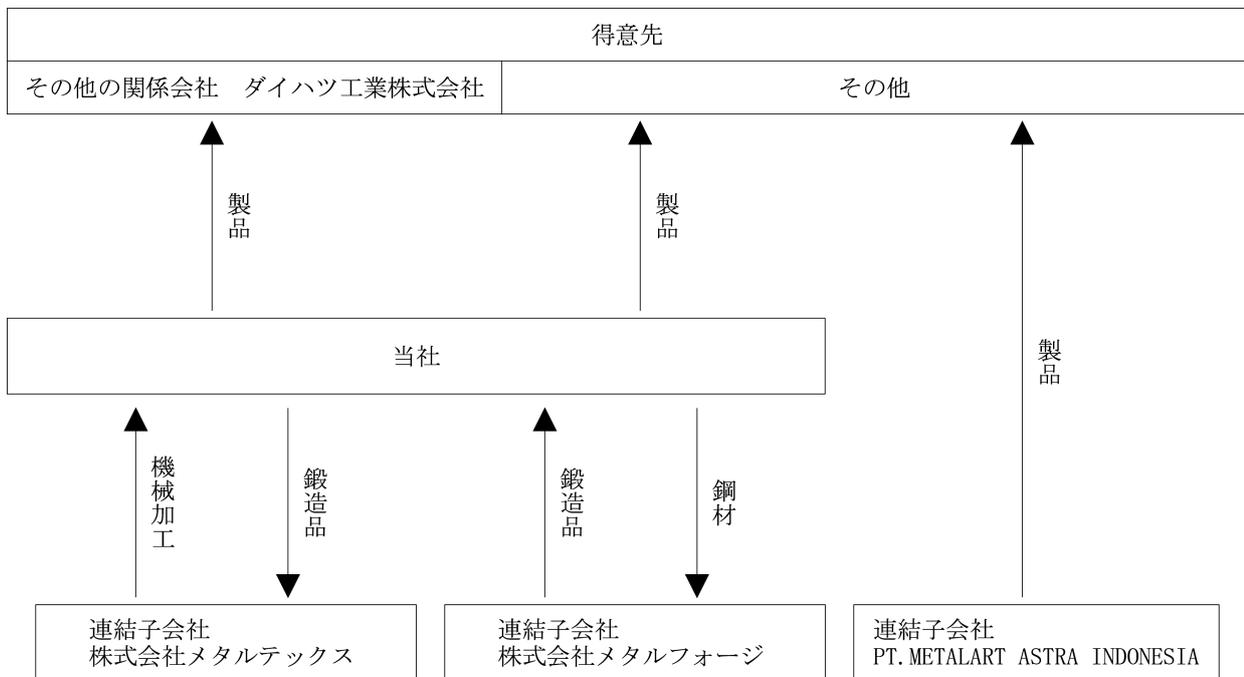
当社が製造販売しており、製造については、一部鍛造品を連結子会社（株）メタルフォージに下請けさせています。

製品の一部については、当社が鍛造品を製造し、機械加工、組立を連結子会社（株）メタルテックスに下請けさせています。

PT.METALART ASTRA INDONESIAは、鍛造品を製造し、現地法人へ販売しています。

その他の関係会社ダイハツ工業(株)へは製品を販売しています。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社メタルテックス(注) 1	滋賀県草津市	99,900	各種金属の機械加工	100	製品仕入(トラックリンク組立品)、鍛工品の機械加工 提出会社が馬場リンク工場の設備及び水口工場の土地及び設備については賃貸しています。 本社工場の金型設備については提出会社が賃借しています。 役員の兼任 2名
株式会社メタルフォージ(注) 1	宮崎県東臼杵郡	100,000	鍛工品の製造	100	製品仕入 役員の兼任 1名
PT. METALART ASTRA INDONESIA(注) 1・(注) 3	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県 KIIC工業団地	米ドル 1,480万	鍛工品の製造	70	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ダイハツ工業株式会社	大阪府池田市	28,404,346	自動車等各種車両及びその部品の製造・販売	(33.0)	製品販売

(注) 1 (株)メタルテックス、(株)メタルフォージ及びPT. METALART ASTRA INDONESIAは、特定子会社であります。

2 PT. METALART ASTRA INDONESIAについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)

の連結売上高に占める割合が10%を超えております。その「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失(△) (千円)	当期純損失(△) (千円)	純資産 (千円)	総資産 (千円)
PT. METALART ASTRA INDONESIA	3,064,413	△541,019	△539,576	△1,136,807	6,253,573

3 債務超過会社であり、平成30年3月末時点で債務超過額は△1,136,807千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	674 (466)
合計	674 (466)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 当社及び連結子会社は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため従業員数は全社共通としています。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
302 (154)	40.3	13.4	5,412

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 当社の事業は、単一事業分野において営業を行っており、単一事業部門で組織されているため記載を省略しています。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客様・社会・従業員への約束として①常に新たな価値を生み出すことによるお客様の感動を創造②革新的なものづくりを通じての社会発展への貢献③リスクを恐れず挑戦し成長する喜びの共感を経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、『世界をリードする鍛造技術を基軸に完成品として最適提案が出来るグローバル部品メーカー』を目指し、株主様、お客様、従業員など全ての関係者の皆様にとって価値ある企業グループでありつづけることを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後益々、中国・東南アジア・南米等の新興国市場への現地生産・現地部品調達によるグローバル展開が進み、国内に限られた市場の熾烈な競争が続き、低コスト化の要請が更に強まってくると予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造メーカーから部品メーカーへの進化」を目指し、精密鍛造技術をコア技術とし、素材～機械加工完成品まで全工程スルーで競争力のある部品を開発・提案してまいります。同時に原価低減活動を強化し、コスト競争力も更に強化してまいります。

海外展開においては、インドネシア事業を軸に新規拡販に努め、アセアン地区の生産拠点として事業拡大に努めます。

また、国内・海外での競争力向上、事業拡大を実現するためにも人材育成を最重要課題として強化してまいります。

(3) 対処すべき課題

当社の主力の自動車業界・建設機械業界ともに今後、新興国市場での地産地消が進み、国内市場は少子高齢化・カーシェアリング等の普及もあり、縮小は避けられません。そのため、今後はさらなるコスト競争の激化が予測されます。

このような環境下で他社との差別化・事業拡大を図るため、当社グループは「鍛造技術を基軸に完成品として最適提案ができるグローバル部品メーカー」を目指し、鍛造から機械加工までの一貫事業の拡大およびEV化に対応した技術開発をすすめ、良品廉価なものづくりをしっかりとお客様へ提案していくことで競争優位性を確立してまいります。

拡大する海外市場への対応にインドネシア事業をアセアン地区の中心拠点に据え事業拡大に努めます。

また、国内・海外での更なる競争力強化のため、技能伝承を中心としたひとつづくりも重要課題として取り組んでまいります。

2 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

I 損益及び財務に関するもの

(1) 素材、部品等仕入価格の変動リスク

当社グループでは、製品を製造するための鋼材、部品等を購入していますが、これらの世界市場における需要の動向、生産の環境変化等により購入価格が変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 受注変動のリスク

当社グループの売上は、自動車部品及び建設機械部品が90%以上を占めているため、自動車及び建設機械の国内外の販売の状況に影響され、売上高及び利益が大きく変動する可能性があります。

また、当社グループの主要販売先である自動車業界、建設機械業界においては、今後益々、中国、東南アジア、インドなどの新興国市場への需要開拓が進むとともに、製品の低価格化並びに現地生産化が進み、それに伴い当社グループの製品価格の下落、お客様の現地調達化による受注減少により売上高及び利益が変動する可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、現状の低金利を利用し、短期借入金を中心に資金調達を行っています。一方、設備投資については長期借入金で賄うことにしており、今後、金利が上昇した場合、金利負担の増大の可能性があります。

(4) 為替リスク

海外子会社の財務諸表は原則として現地通貨で作成後、連結財務諸表作成のため円換算されております。したがって、決算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

II その他

(1) 環境維持

当社グループは、環境保護を経営の最重要課題の一つと捉え、ISO14001を取得し、環境対策には万全を期していますが、環境維持に対する社会的要請は年々高まり、環境関連法規制は年々厳しさを増しています。当社グループとしては、今後も社会の要請にこたえるべく全力を挙げてまいります。将来、環境維持に関するコストが当社グループの許容しうる範囲を超えて高まる可能性もあります。その際には、当社グループの財務状況と業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

① 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の雇用・所得環境の改善が続く中で、企業の設備投資や生産の増加を受け、緩やかな回復を続けました。一方、世界経済は中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響が依然として顕在するものの、米国を中心に緩やかに回復しています。

このような経営環境のもと自動車部門においては、国内軽・小型車の販売好調により、堅調に推移し、また、建設機械部門においては、世界的に高需要が続く、特にマイニングを中心とした大型建機の販売好調に加え、国内は排ガス規制車の駆け込み需要により堅調に推移しました。以上の市場環境に加え、鋼材価格の上昇に伴う販売価格への反映もあり、売上は増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、304億5千6百万円（前年同期比14.9%増）となりました。部門別では、自動車部品は235億8百万円（前年同期比14.0%増）、建設機械部品は57億3千4百万円（前年同期比20.2%増）、農業機械部品は6億4千1百万円（前年同期比27.2%増）、その他部品は5億7千1百万円（前年同期比8.3%減）となりました。

損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての原価低減により、営業利益は12億9千2百万円（前年同期比18.6%増）となりました。一方、インドネシア通貨が円・ドルに対して大きく下落したことによりPT. METALART ASTRA INDONESIAにおける当社からの円建借入金にかかる為替差損5億1千2百万円の発生により、経常利益は8億8千5百万円（前年同期比22.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億1百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千2百万円増加し、267億2千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、148億8千2百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加し、118億4千6百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円増加し、135億5千9百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、8億1千9百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加し、123億5千万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7千5百万円減少し、26億6千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は19億2千3百万円（前年同期は24億2千6百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、減価償却費11億9千7百万円、税金等調整前当期純利益8億5千5百万円、仕入債務の増加7億1千1百万円、為替差損4億9千8百万円、また、減少要因としては法人税等の支払6億4千3百万円、売上債権の増加5億9千4百万円、未収入金の増加4億7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は20億7千4百万円（前年同期は9億4千9百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出20億7千9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億1百万円(前年同期は1億2千9百万円の減少)となりました。この主な要因は、短期借入金の返済による支出3千万円、長期借入金の返済による支出6千6百万円、配当金の支払9千4百万円によるものであります。

③生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	23,442,038	13.7
建設機械部品	5,718,453	19.9
農業機械部品	639,870	26.7
その他部品	569,829	△8.5
合計	30,370,192	14.5

(注) 1 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

2 外注製品の仕入を含んでいます。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	24,116,758	15.2	4,027,992	17.8
建設機械部品	5,469,273	2.2	1,241,233	△17.6
農業機械部品	677,354	40.7	180,804	24.6
その他部品	575,032	△12.1	149,556	2.5
合計	30,838,419	12.4	5,599,585	7.3

(注) 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	23,508,781	77.19
建設機械部品	5,734,734	18.83
農業機械部品	641,692	2.11
その他部品	571,452	1.88
合計	30,456,660	100.0

(注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダイハツ工業(株)	8,295,847	31.3	9,385,299	30.8
コベルコ建機(株)	3,192,001	12.1	3,905,288	12.8
トヨタ自動車(株)	2,620,926	9.9	2,931,941	9.6

2 上記金額は販売価格をもって示し、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3. 会計方針に関する事項」に記載のとおりであります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(財政状態の分析)

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末に比べ15億4千2百万円増加し、267億2千8百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が3億7千5百万円減少、受取手形及び売掛金が3億7千2百万円増加、電子記録債権が1億8千7百万円増加、未収入金が4億3百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円増加し、148億8千2百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ8億8千5百万円増加し、118億4千6百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、買掛金が2億2千7百万円増加、電子記録債務が4億3千5百万円増加、設備電子記録債務が4億9千9百万円増加、未払法人税等が1億8千8百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ10億9千7百万円増加し、135億5千9百万円となり、固定負債は、長期借入金の返済により6千6百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、8億1千9百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益4億1百万円の計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ4億8千万円増加し、123億5千万円となりました。

(経営成績の分析)

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概況 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載しています。

③資金の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概況 ②キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

(資金需要)

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

(財務政策)

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、当社と子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることにより、資金効率の向上を図っております。

4 【経営上の重要な契約等】

技術供与契約は次のとおりであります。

(株式会社メタルアート)

契約会社名	国名	技術の種類	対価	契約期間
ムナラ・トウルス・マクムール社	インドネシア	鍛造品の製造技術	所定の技術指導料 一定率のロイヤリティー	自 1996年10月 (自動継続)

5 【研究開発活動】

当社は、鍛造技術のみならず塑性加工全般に目を向けて常に新しい価値を生み出せるように活動しています。また、機械加工、熱処理を加えた完成品としての最適な提案が行えるグローバルな部品メーカーを目指して、技術革新とシンプル・スリム・コンパクトな視点で、ものづくりを進めてまいりました。その活動状況と研究開発成果は、次の通りです。

1. 冷間鍛造で古くから使用されているボンデ処理は、多工程の処理が必要なことから環境負荷も大きくコスト高でした。この処理工程を短縮した処理装置を現有設備にインライン化することで環境負荷も低く大幅にコスト削減を可能とするボンデ代替潤滑装置を立ち上げました。
2. ファインブランキング工法は、通常、板材より高精度な専用プレス機を用いて成形します。当社では、現有の汎用プレス機にてファインブランキングと同等の精度を実現し、熱間鍛造品と組み合わせることで付加価値を高めた製品の量産立ち上げに成功しました。
3. 歯車はギヤノイズ低減による静粛性向上、かみ合い損失の低減による省エネルギー化が求められ、より高精度なギヤが要求されています。当社では、塑性加工と歯車研削を組み合わせることによる付加価値化を目的に、昨年より歯車研削盤を導入しギヤの試作を開始しました。今後、鍛造から歯車研削までの一貫した工程で歩留まりが良く、高精度で安価な歯車を目指します。
4. 熱間鍛造では、欠肉や肌不良等の表面欠陥が発生し、目視による外観検査が必要となります。自動検査ラインを導入することにより、ヒューマンエラーをなくし、検査精度向上とコスト低減を図っていきます。

なお、当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、事業の種類別セグメントに関連付けた説明は記載していません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長期的に成長が期待でき、売上、収益拡大につながる製品分野及び研究開発分野への投資に重点を置き、合わせて省力化、合理化のための投資をおこなっています。当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は23億8千6百万円であり、その主なものは、株式会社メタルアート新熱間鍛造工場及び厚生棟の新設に関する設備投資であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	1,086,350	556,306	461,089 (42,909)	9,915	146,078	2,259,740	280 (97)
馬場精鍛工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	鍛工品 製造設備	128,697	80,272	143,049 (4,081)	—	2,378	354,398	22 (20)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱メタル テックス 本社事務所 及び本社工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 設備 金型製作 設備	182,611	388,749	131,693 (16,315)	—	21,744	724,800	103 (70)
㈱メタル テックス 馬場リンク工場 (滋賀県草津市)	鍛工品	機械加工 及び組立 設備	219,325	58,666	403,340 (11,908)	—	0	681,332	14 (5)
㈱メタル テックス 水口工場 (滋賀県甲賀市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	711,796	462,927	620,483 (30,112)	—	7,320	1,802,527	57 (42)
㈱メタル テックス 九州工場 (福岡県朝倉市)	鍛工品	自動車部品 機械加工設 備	784	225,502	—	—	7,169	233,457	12 (14)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱メタル フォージ 本社事務所 及び本社工場 (宮崎県東臼杵 郡門川町)	鍛工品	鍛工品 製造設備	437,119	309,734	359,054 (75,471)	4,940	38,101	1,148,950	97 (71)

(注) 1 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
PT. METALART ASTRA INDONESIA 本社事務所 及び本社工場 (インドネシア 共和国)	鍛工品	鍛工品 製造設備	658,795	2,414,690	455,573 (31,865)	—	111,142	3,640,201	89 (147)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでいません。

2 ㈱メタルテックス本社工場の金型製作設備については、提出会社が賃借しているものであります。

3 ㈱メタルテックス馬場リンク工場の土地を除くその他設備については、提出会社から賃借しているものであります。

4 ㈱メタルテックス水口工場の工具、器具及び備品を除く土地及び設備については、提出会社から賃借しているものであります。

5 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社メタルア ート	鍛工品	鍛工品 製造設備	1,260	209	自己資金	平成29年 11月	平成30年 8月	(注) 1
株式会社メタルフ ォージ	鍛工品	鍛工品 製造設備	990	147	自己資金	平成30年 1月	平成31年 3月	(注) 1

(注) 1 受注によって作業内容を異にし、正確な生産能力を算定することが困難であるため、記載を省略していま

す。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年1月9日 (注)1	2,600,000	15,786,910	527,800	2,143,486	525,200	1,641,063

(注)1 第三者割当 発行価格 405円 資本組入額 203円
割当先 ダイハツ工業㈱

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	26	30	25	—	1,171	1,258	—
所有株式数(単元)	—	1,277	393	8,607	811	—	4,668	15,756	30,910
所有株式数の割合(%)	—	8.1	2.49	54.63	5.15	—	29.63	100.00	—

(注) 1 自己株式33,254株は、「個人その他」に33単元、「単元未満株式の状況」欄に254株含まれています。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイハツ工業(株)	池田市ダイハツ町1番1号	5,185	32.91
(株)メタルワン	東京都千代田区丸の内2丁目7番2号	1,289	8.18
(株)ゴーシュ	滋賀県湖南市石部緑台2丁目1番1号	641	4.07
(株)神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	635	4.03
犬塚好次	埼玉県ふじみ野市	577	3.66
(株)滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	500	3.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	343	2.18
株式会社ケイエムコーポ	名古屋市北区若葉通り1丁目38号	303	1.92
(株)りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番1号	300	1.90
北愛知リース株式会社	名古屋市北区若葉通り1丁目38号	257	1.63
計	—	10,030	63.67

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,723,000	15,723	—
単元未満株式	普通株式 30,910	—	—
発行済株式総数	15,786,910	—	—
総株主の議決権	—	15,723	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式254株が含まれています。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	33,000	—	33,000	0.21
計	—	33,000	—	33,000	0.21

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,604	856
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	33,254	—	33,254	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営目的の一つであると考え、安定した配当の実施を基本とし、業績と企業体質の強化を総合的に勘案して決定することとしています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としています。期末配当の決定機関は、株主総会でありま

す。当事業年度の剰余金の配当につきましては、当事業年度の業績と内部留保の確保を考慮し、1株当たり6円の配当として

います。また、内部留保金につきましては、企業体質の強化と将来の事業活動の発展につながる投資に充当いたします。

なお、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	94,521	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	535	417	385	307	588
最低(円)	276	334	195	193	247

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より、東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	588	583	525	544	513	426
最低(円)	379	440	469	490	402	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

男性10名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		多田 修	昭和29年1月3日	昭和52年4月 平成15年3月 平成20年1月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年5月 平成25年6月 平成25年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社電子技術部長 同社トヨタ業務部長 同社執行役員 当社顧問 当社専務取締役 品質保証部長 PT.METALART ASTRA INDONESIA 取締役社長 ㈱メタルテックス取締役社長 当社取締役社長（現任）	(注) 3	46
常務取締役	製造本部長	三宅 恆路	昭和31年7月22日	昭和60年7月 平成16年4月 平成21年5月 平成26年4月 平成26年8月 平成30年4月 平成30年6月	ダイハツ工業㈱入社 同社第一生産技術部エンジン生 技室長兼第一生産技術部主査 P.T.ASTRA Daihatu Motor 取 締 役 ダイハツ工業㈱理事 Daihatsu Perodua Engine Manufacturing Sdn. Bhd. 代表取 締役社長 当社顧問 当社常務取締役（現任）	(注) 3	0
取締役	技監	新川 健二	昭和32年8月1日	昭和51年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年11月 平成27年7月	当社入社 製造部 部長代理 当社執行役員 製造部長 当社取締役（現任） 当社常務取締役 PT.METALART ASTRA INDONESIA 取締役副社長 PT.METALART ASTRA INDONESIA 取締役社長	(注) 3	12
取締役		友岡 正明	昭和42年7月4日	平成2年12月 平成18年4月 平成25年6月 平成26年3月 平成29年6月 平成29年7月	当社入社 当社生産管理部長 当社執行役員 当社グローバル事業部長 当社取締役（現任） PT.METALART ASTRA INDONESIA 取締役社長（現任）	(注) 3	7
取締役	品質保証部、 品質管理部、 工務室、設 備保全室、 製造技術室、 環境担当 人材育成セ ンター長	福本 照久	昭和45年6月24日	平成8年3月 平成25年3月 平成28年6月 平成30年6月	当社入社 当社製造部長 当社執行役員 当社取締役（現任）	(注) 3	1
取締役		竹林 満浩	昭和42年2月23日	平成8年10月 平成18年9月 平成19年11月 平成28年6月	青山監査法人入社 竹林公認会計士事務所開設 株式会社プロアクティブ代表取 締役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		藤井 正大	昭和24年5月7日	昭和59年4月 昭和62年4月 平成25年4月 平成29年2月 平成30年6月	弁護士登録（京都弁護士会） 藤井正大法律事務所所長（現 任） 京都弁護士会会長 京都司法委員会会長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		藤原隆三	昭和32年3月31日	昭和54年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成22年4月 平成26年12月 平成27年6月 平成28年5月 平成28年6月 当社入社 当社営業部長 当社取締役 当社業務部長 PT.METALART ASTRA INDONESIA 取締役副社長 当社顧問 PT.METALART ASTRA INDONESIA 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	16
監査役 (非常勤)		京田靖	昭和38年12月16日	昭和61年4月 平成12年3月 平成22年1月 平成24年1月 平成27年1月 平成29年1月 平成29年4月 平成29年6月 トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタキルロスカ自動車(株)取締役 ニューユナイテッドモーター マニュファクチャリング(株)財務役 トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) 財務役 トヨタ自動車(株)経理部 部長 ダイハツ工業(株)顧問 管理センター担当 ダイハツ工業(株)執行役員 管理センター担当(現任) 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役 (非常勤)		藤田敏之	昭和29年4月25日	昭和52年4月 平成20年3月 平成26年6月 平成28年6月 ダイハツディーゼル(株)入社 同社生産管理部長 同社取締役 同社常務取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						82

- (注) 1 取締役の竹林満浩及び藤井正大は、社外取締役であります。
- 2 監査役の京田靖及び藤田敏之は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の藤原隆三及び藤田敏之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の京田靖の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、コーポレート・ガバナンスの強化並びに意思決定の迅速化および業務執行体制の強化等を図るため、執行役員制度を導入しています。なお、平成30年6月27日現在、執行役員は10名(うち取締役兼務者4名)であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しています。

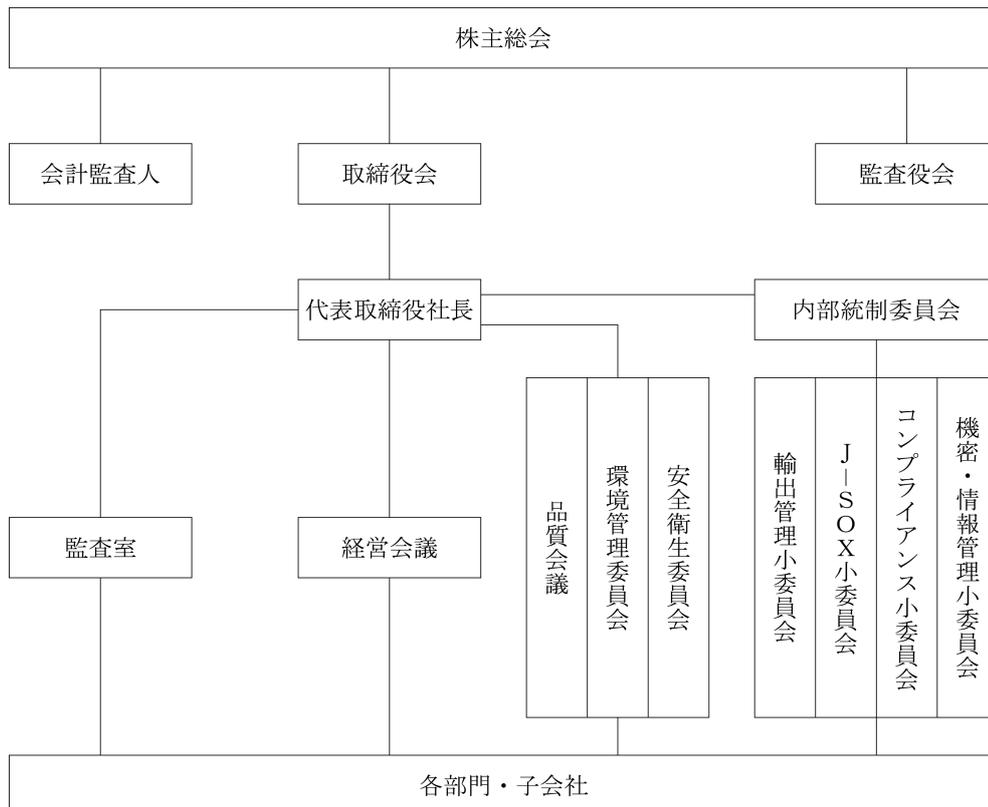
内部統制システムの基本方針の下で、取締役会では、業務執行の決定・監督を行うとともに取締役会の権限委譲のもと、迅速な対応が必要とされる事業促進に関しましては、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者で構成する経営会議を月2回開催し、タイムリーな経営対応を図るとともに、社内各部門及び子会社の業務執行状況をチェックしています。監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要会議に積極的に出席し、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。また、会計監査人による監査を実施するとともに、必要に応じ会計監査人と監査役は意見交換を行っています。さらに、独立した内部監査室による内部監査を実施しています。このような体制により公正で効率的な企業経営を期しており、コーポレート・ガバナンスの面からも現在の体制が当社にとって十分に機能していると判断しています。

リスク管理面では、社長を委員長とし、常勤役員、部門責任者及び子会社代表者を委員とする「内部統制委員会」を設置し、機密・情報管理、全社のコンプライアンス体制の整備、輸出管理、J-SOX法に基づく内部統制制度の整備等、当社グループ全体の内部統制体制の拡充に取り組んでいます。

また、個々の統制やリスク管理、コンプライアンスが必要な分野は、各部門の本来業務としての統制活動に加えて、「全社安全衛生委員会」、「全社環境管理委員会」、「品質会議」並びに「労使協議会」等の諸活動を通じて、よりきめ細かな統制活動を実施しています。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めています。有価証券報告書提出日現在の取締役は7名であり、内2名が社外取締役であります。社外取締役につきましては、企業経営に対する優れた識見や当社経営に資する知識・経験を有した方を選任し、取締役会の監督機能強化や経営の中立性・客観性を高める役割を担っています。

なお、当社の基本的な機関及び内部統制の体制をまとめると以下のとおりであります。



② 内部監査及び監査役監査の組織

監査役会につきましては、監査役3名（うち社外監査役2名）の監査役体制で、監査役は取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席するとともに監査計画に基づき必要に応じ業務監査を実施しており、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。当社の監査に資する知識・経験を有した方を選任し、知識・経験を生かした監査役会の機能強化や中立性・客観性を高める役割を担っています。

内部監査につきましては、社長より任命された監査人が「監査室」として、社長指示のもと各部門及び連結子会社を対象に計画的な内部監査を実施しています。

また、監査役と会計監査人及び監査室は必要に応じ、情報、意見の交換を行うなど連携して、監査の充実・強化を図っています。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名であります。社外取締役竹林満浩氏は、公認会計士として専門的知識と豊富で幅広い識見を有しています。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役藤井正大氏は、弁護士として専門的知識と豊富で幅広い識見を有しています。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役京田靖氏は、当社のその他の関係会社であるダイハツ工業株式会社の執行役員であり、自動車メーカーの専門的知識と豊富な経験、幅広い識見を有しています。当社は、同社に自動車部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役藤田敏之氏は、当社の取引先であるダイハツディーゼル株式会社の取締役であり、製造メーカーにおける豊富な経験と幅広い識見を有しています。当社は、同社に船舶機関部品を販売しています。また、同社との取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役及び社外監査役からは、公正・中立な立場で、専門分野を含めた幅広い経験、識見に基づいた助言を頂いています。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は社外取締役竹林満浩氏及び藤井正大氏、監査役藤田敏之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じるおそれがなく、人格、識見とも優れ、また他社での豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しています。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の定めにより、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意にして重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額を限度とする責任限定契約を締結しています。

④ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,666	77,166	—	11,000	18,500	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,400	10,800	—	—	1,600	1
社外役員	2,400	2,400	—	—	—	1

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関して、職位別の一定の基準に加え、業績・成果等を反映させた体系にて支払うこととしています。また、その決定方法は、株主総会にて定められた報酬限度額の範囲内において、取締役会にて金額を決定しています。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

8 銘柄 172,088千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱滋賀銀行	54,463	31,098	主要借入先との協力体制の維持・強化
㈱りそなホールディングス	26,565	15,883	主要借入先との協力体制の維持・強化
㈱不二越	19,194	10,940	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業㈱	14,000	41,412	販売先との協力体制の維持・強化
㈱神戸製鋼所	12,300	12,496	販売先との協力体制の維持・強化
トヨタ自動車㈱	7,800	47,127	販売先との協力体制の維持・強化
㈱クボタ	1,329	2,221	販売先との協力体制の維持・強化

(注) ㈱クボタ、㈱りそなホールディングス、㈱神戸製鋼所及び㈱不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しています。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)滋賀銀行	54,463	29,192	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)りそなホールディングス	26,565	14,929	主要借入先との協力体制の維持・強化
(株)不二越	20,380	13,165	販売先との協力体制の維持・強化
トピー工業(株)	14,000	43,400	販売先との協力体制の維持・強化
(株)神戸製鋼所	12,300	13,111	販売先との協力体制の維持・強化
トヨタ自動車(株)	7,800	53,235	販売先との協力体制の維持・強化
(株)クボタ	1,640	3,054	販売先との協力体制の維持・強化

(注) (株)クボタ、(株)りそなホールディングス、(株)神戸製鋼所及び(株)不二越は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、全銘柄について記載しています。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 田邊 晴康 指定有限責任社員・業務執行社員 加藤 真美	PwCあらた有限責任監査法人

ロ 監査業務に係る補助者の構成

監査責任者の他、補助者として公認会計士5名、その他10名をもって構成されています。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

ハ 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めています。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	—	27,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	27,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を3,460千円及び非監査証明に基づく報酬を126千円支払っています。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT. METALART ASTRA INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬を3,511千円及び非監査証明に基づく報酬を189千円支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数、規模、業務の特性等を勘案し、監査役等と協議して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適時に的確な情報を収集しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,035,173	2,660,025
受取手形及び売掛金	3,787,892	4,160,070
電子記録債権	2,748,452	※1 2,936,128
製品	348,335	356,842
仕掛品	1,316,065	1,278,781
原材料及び貯蔵品	2,366,658	2,453,103
繰延税金資産	167,096	152,717
その他	455,717	884,490
流動資産合計	14,225,391	14,882,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,587,725	※2 3,425,482
機械装置及び運搬具（純額）	※2、※3 4,481,626	※2、※3 4,496,849
工具、器具及び備品（純額）	※3 323,844	※3 333,935
土地	※2 2,609,258	※2 2,574,286
リース資産（純額）	22,379	14,855
建設仮勘定	444,579	496,566
有形固定資産合計	※4 10,469,413	※4 11,341,975
無形固定資産		
公共施設利用権	7,462	6,017
その他	50,891	37,044
無形固定資産合計	58,353	43,061
投資その他の資産		
投資有価証券	163,179	172,088
退職給付に係る資産	-	46,922
繰延税金資産	95,197	97,747
その他	183,571	153,788
貸倒引当金	△9,130	△9,130
投資その他の資産合計	432,818	461,417
固定資産合計	10,960,585	11,846,455
資産合計	25,185,977	26,728,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,602,724	2,830,531
電子記録債務	4,320,705	4,756,389
短期借入金	※2 3,602,000	※2 3,572,000
リース債務	10,274	10,095
未払費用	616,332	680,401
未払法人税等	419,764	230,792
賞与引当金	367,212	376,248
役員賞与引当金	13,000	12,000
その他	510,044	1,091,047
流動負債合計	12,462,058	13,559,505
固定負債		
長期借入金	176,000	110,000
リース債務	18,013	7,918
繰延税金負債	19,676	29,390
役員退職慰労引当金	115,300	140,652
退職給付に係る負債	483,615	490,006
資産除去債務	25,915	25,234
その他	15,800	15,800
固定負債合計	854,320	819,001
負債合計	13,316,378	14,378,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	8,161,917	8,468,750
自己株式	△9,453	△10,310
株主資本合計	11,937,014	12,242,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,848	62,580
為替換算調整勘定	△44,218	74,776
退職給付に係る調整累計額	△81,046	△30,238
その他の包括利益累計額合計	△67,416	107,117
非支配株主持分	-	-
純資産合計	11,869,598	12,350,108
負債純資産合計	25,185,977	26,728,616

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	26,515,983	30,456,660
売上原価	※1 23,707,564	※1 27,383,291
売上総利益	2,808,419	3,073,368
販売費及び一般管理費	※2 1,718,618	※2 1,780,694
営業利益	1,089,801	1,292,674
営業外収益		
受取利息	4,512	9,472
受取配当金	3,234	4,098
受取ロイヤリティー	6,671	6,387
物品売却益	10,356	14,744
債務勘定整理益	34,114	65,078
その他	29,528	26,837
営業外収益合計	88,417	126,619
営業外費用		
支払利息	12,608	12,212
固定資産処分損	2,775	-
為替差損	11,298	512,655
その他	7,204	8,663
営業外費用合計	33,887	533,531
経常利益	1,144,331	885,762
特別利益		
受取保険金	※3 86,521	-
特別利益合計	86,521	-
特別損失		
固定資産処分損	※4 17,370	※4 30,013
製品保証費用	※5 82,999	-
災害による損失	※3 52,766	-
特別損失合計	153,137	30,013
税金等調整前当期純利益	1,077,715	855,748
法人税、住民税及び事業税	503,040	459,141
法人税等調整額	△109,041	△4,763
法人税等合計	393,999	454,378
当期純利益	683,715	401,370
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	683,715	401,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	683,715	401,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,136	4,731
為替換算調整勘定	△38,972	118,995
退職給付に係る調整額	11,898	50,808
その他の包括利益合計	※1 △7,939	※1 174,534
包括利益	675,778	575,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	675,778	575,904
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,530,248	△8,972	11,305,825
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	26,743	—	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	7,556,991	△8,972	11,332,569
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△78,790	—	△78,790
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	683,715	—	683,715
自己株式の取得	—	—	—	△480	△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	604,924	△480	604,443
当期末残高	2,143,486	1,641,063	8,161,917	△9,453	11,937,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,246,345
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,712	△5,246	△92,945	△59,479	—	11,273,089
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,790
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	683,715
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,136	△38,972	11,898	△7,939	—	△7,939
当期変動額合計	19,136	△38,972	11,898	△7,939	—	596,506
当期末残高	57,848	△44,218	△81,046	△67,416	—	11,869,598

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143,486	1,641,063	8,161,917	△9,453	11,937,014
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	8,161,917	△9,453	11,937,014
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△94,537	—	△94,537
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	401,370	—	401,370
自己株式の取得	—	—	—	△856	△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	306,832	△856	305,975
当期末残高	2,143,486	1,641,063	8,468,750	△10,310	12,242,990

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,848	△44,218	△81,046	△67,416	—	11,869,598
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,848	△44,218	△81,046	△67,416	—	11,869,598
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,537
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	401,370
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,731	118,995	50,808	174,534	—	174,534
当期変動額合計	4,731	118,995	50,808	174,534	—	480,510
当期末残高	62,580	74,776	△30,238	107,117	—	12,350,108

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,077,715	855,748
減価償却費	1,094,435	1,197,553
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,785	9,889
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,000	△1,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△46,922
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	28,187	81,642
受取利息及び受取配当金	△7,746	△13,571
支払利息	12,608	12,212
為替差損益 (△は益)	55,930	498,594
固定資産除却損	19,110	30,013
売上債権の増減額 (△は増加)	△967,961	△594,970
未収入金の増減額 (△は増加)	△80,210	△407,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△662,879	△121,059
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,659,460	711,002
その他	160,286	353,761
小計	2,461,722	2,565,767
利息及び配当金の受取額	7,746	13,571
利息の支払額	△12,399	△12,132
法人税等の支払額	△30,969	△643,856
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,426,099	1,923,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△12,252	△1,385
有形固定資産の取得による支出	△930,204	△2,079,711
有形固定資産の売却による収入	21,177	12,856
その他	△27,771	△6,079
投資活動によるキャッシュ・フロー	△949,051	△2,074,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	30,000	-
短期借入金の返済による支出	-	△30,000
長期借入金の返済による支出	△72,000	△66,000
リース債務の返済による支出	△8,997	△10,274
自己株式の取得による支出	△480	△856
配当金の支払額	△78,295	△94,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129,773	△201,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,454	△22,893
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,353,729	△375,147
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,443	3,035,173
現金及び現金同等物の期末残高	3,035,173	2,660,025

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社 株式会社メタルテックス
株式会社メタルフォージ
PT. METALART ASTRA INDONESIA

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています)

時価のないもの…総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は、原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

製品・仕掛品…総平均法

原材料……………先入先出法

貯蔵品……………個別法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

また、連結子会社のうち(株)メタルテックスは貯蔵品について最終仕入原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～16年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき当連結会計年度における支給見込み額を計上しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年～18年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現地点で評価中であります。

(会計上の見積もりの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(18~19年)で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より費用処理年数を17~18年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理していません。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	— 千円	60,646千円

※2 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	146,574千円	130,442千円
機械装置及び運搬具	472千円	0千円
土地	328,875千円	328,875千円
計	475,921千円	459,318千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,015,000千円

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	127,190千円	127,190千円
(うち、機械装置及び運搬具)	123,115千円	123,115千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,075千円	4,075千円

※4 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	18,108,440千円	18,917,201千円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上原価	869千円	50,991千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	595,730千円	689,264千円
給料手当及び賞与	450,711千円	458,249千円
賞与引当金繰入額	44,694千円	40,407千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	12,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,700千円	41,652千円
退職給付費用	17,584千円	16,402千円

※3 受取保険金及び災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年6月に株式会社メタルフォージでの落雷により変圧器が故障しました。そのため、当該損失額を特別損失に計上し、当該損失にかかる受取保険金を特別利益に計上しております。

※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3,259千円	30,011千円
機械装置及び運搬具	14,111千円	一千円
工具、器具及び備品	一千円	1千円

※5 製品保証費用の内容は次のとおりであります。

製品保証費用は、株式会社メタルテックスにて製品を補償したことによるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25,757千円	7,522千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	25,757千円	7,522千円
税効果額	△6,620千円	△2,791千円
その他有価証券評価差額金	19,136千円	4,731千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△38,972千円	118,995千円
組替調整額	— 千円	— 千円
税効果調整前	△38,972千円	118,995千円
税効果額	— 千円	— 千円
為替換算調整勘定	△38,972千円	118,995千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	10,474千円	68,024千円
組替調整額	6,690千円	6,081千円
税効果調整前	17,164千円	74,105千円
税効果額	△5,266千円	△23,297千円
退職給付に係る調整額	11,898千円	50,808千円
その他包括利益合計	△7,939千円	174,534千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786	—	—	15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,879	1,771	—	30,650

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,771 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	78,790	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,537	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	15,786	—	—	15,786

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,650	2,604	—	33,254

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,604株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,537	6	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,521	6	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	3,035,173千円	2,660,025千円
現金及び現金同等物	3,035,173千円	2,660,025千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しています。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、金融機関の信用リスクまたは市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金であり、市場及び信用状況により金利が変動するリスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、営業部門が取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。有価証券(譲渡性預金)及び売掛債権譲渡代金に係る未収入金については、格付けの高い金融機関に利用を限定し、信用リスクの軽減を図っています。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち34.1%(前年同期は35.3%)が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません((注2)を参照。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,035,173	3,035,173	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,787,892	3,787,892	—
(3) 電子記録債権	2,748,452	2,748,452	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	161,179	161,179	—
資産計	9,732,697	9,732,697	—
(1) 買掛金	2,602,724	2,602,724	—
(2) 電子記録債務	4,320,705	4,320,705	—
(3) 短期借入金	3,602,000	3,602,000	—
(4) 長期借入金	176,000	178,727	2,727
負債計	10,701,430	10,704,157	2,727

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,660,025	2,660,025	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,160,070	4,160,070	—
(3) 電子記録債権	2,936,128	2,936,128	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	170,088	170,088	—
資産計	9,926,313	9,926,313	—
(1) 買掛金	2,830,531	2,830,531	—
(2) 電子記録債務	4,756,389	4,756,389	—
(3) 短期借入金	3,572,000	3,572,000	—
(4) 長期借入金	110,000	110,364	364
負債計	11,268,920	11,269,284	364

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

前連結会計年度（平成29年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	2,000	2,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,035,173	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,787,892	—	—	—
電子記録債権	2,748,452	—	—	—
合計	9,571,517	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,660,025	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,160,070	—	—	—
電子記録債権	2,936,128	—	—	—
合計	9,756,225	—	—	—

(注4) 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,530,000	—	—	—	—	—
長期借入金	72,000	72,000	72,000	32,000	—	—
合計	3,602,000	72,000	72,000	32,000	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	72,000	78,000	32,000	—	—	—
合計	3,572,000	78,000	32,000	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	161,179	78,659	82,520
小計	161,179	78,659	82,520
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	161,179	78,659	82,520

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度 (平成30年 3月31日)

(単位: 千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	170,088	80,045	90,043
小計	170,088	80,045	90,043
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	170,088	80,045	90,043

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額2,000千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社では退職一時金制度(非積立型制度)を採用し、退職給付として職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,714,148	千円
勤務費用	143,060	〃
利息費用	7,090	〃
数理計算上の差異の発生額	△15,615	〃
退職給付の支払額	△78,207	〃
その他	3,100	〃
退職給付債務の期末残高	1,773,576	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,336,283	千円
期待運用収益	26,725	〃
数理計算上の差異の発生額	△4,178	〃
事業主からの拠出額	95,712	〃
退職給付の支払額	△58,687	〃
年金資産の期末残高	1,395,854	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	94,574	千円
退職給付費用	15,778	〃
退職給付の支払額	△4,458	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	105,894	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,763,607	千円
年金資産	△1,395,854	〃
	367,752	〃
非積立型制度の退職給付債務	115,862	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,615	〃
退職給付に係る負債	483,615	〃
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	483,615	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	143,060	千円
利息費用	7,090	〃
期待運用収益	△26,725	〃
数理計算上の差異の費用処理額	6,690	〃
簡便法で計算した退職給付費用	15,778	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	145,893	〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△17,164	千円
合計	△17,164	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	117,696	千円
合計	117,696	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	69%
株式	23%
現金及び預金	1%
その他	7%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.9%

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。

確定給付企業年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職金一時金制度(非積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は、職能、役職及び勤務期間に基づいた一時金等を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	1,773,576	千円
勤務費用	146,059	〃
利息費用	9,324	〃
数理計算上の差異の発生額	△44,494	〃
退職給付の支払額	△68,658	〃
その他	△1,740	〃
退職給付債務の期末残高	1,814,066	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	1,395,854	千円
期待運用収益	27,917	〃
数理計算上の差異の発生額	23,376	〃
事業主からの拠出額	90,305	〃
退職給付の支払額	△51,166	〃
年金資産の期末残高	1,486,287	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	105,894	千円
退職給付費用	16,533	〃
退職給付の支払額	△7,123	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	115,304	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,439,364	千円
年金資産	△1,486,287	〃
	△46,922	〃
非積立型制度の退職給付債務	490,006	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,083	〃
退職給付に係る負債	443,083	〃
退職給付に係る資産	—	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	443,083	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	146,059	千円
利息費用	9,324	〃
期待運用収益	△27,917	〃
数理計算上の差異の費用処理額	6,081	〃
簡便法で計算した退職給付費用	16,533	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	150,081	〃

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	△74,105	千円
合計	△74,105	〃

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	43,369	千円
合計	43,369	〃

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	66%
株式	23%
現金及び預金	4%
その他	7%
合計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	2.4%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	115,409千円	116,897千円
たな卸資産	41,973 "	45,448 "
退職給付に係る負債	161,623 "	180,837 "
ゴルフ会員権	24,073 "	24,072 "
役員退職慰労引当金	29,759 "	36,552 "
連結会社間未実現利益消去	1,474 "	1,365 "
無形固定資産	1,175 "	999 "
未払事業税	32,859 "	16,644 "
繰越欠損金	392,055 "	274,543 "
その他	38,637 "	38,406 "
繰延税金資産小計	839,042千円	735,767千円
評価性引当額	△471,391 "	△357,085 "
繰延税金資産合計	367,651千円	378,682千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,671千円	△27,463千円
その他	△100,362 "	△130,144 "
繰延税金負債合計	△125,034千円	△157,607千円
繰延税金資産(負債)の純額	242,616千円	221,074千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 — 繰延税金資産	167,096千円	152,717千円
固定資産 — 繰延税金資産	95,197 "	97,747 "
流動負債 — 繰延税金負債	— "	— "
固定負債 — 繰延税金負債	△19,676 "	△29,390 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結財務諸表提出会社の 法定実効税率	30.7 %	30.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	2.7 "	16.5 "
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△0.1 "	0.0 "
住民税均等割等	0.4 "	0.5 "
評価性引当額の増減	1.9 "	0.4 "
連結子会社の税率差異	— "	5.6 "
その他	1.0 "	△0.5 "
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.6 "	53.1 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は、鍛工品製造販売の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
23,785,941	2,730,042	26,515,983

(注) 売上高は顧客の所有地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
6,378,191	4,091,222	10,469,413

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	8,295,847	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,192,001	鍛工品
トヨタ自動車(株)	2,620,926	鍛工品

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、鍛工品製造販売の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
27,283,741	3,172,918	30,456,660

(注) 売上高は顧客の所有地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	インドネシア	合計
7,643,942	3,698,033	11,341,975

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダイハツ工業(株)	9,385,299	鍛工品
コベルコ建機(株)	3,905,288	鍛工品
トヨタ自動車(株)	2,931,941	鍛工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	ダイハツ工 業㈱	大阪府 池田市	28,404	自動車 の製 造	(被所有) 直接33.0	当社製 品の 販売	製品の 販売	8,295,847	売掛金 電子記 録債権	947,074 1,361,893
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の親会 社を含 む)	トヨタ自 動車㈱	愛知県 豊田市	635,401	自動車 の製 造	なし	当社製 品の 販売	製品の 販売	2,620,926	売掛金 電子記 録債権	311,805 90,600

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 (当該そ 他の関 係会社 の子会 社)	明石機 械工 業㈱	兵庫県 加古郡	1,000	自動車 部品 の製 造	なし	当社製 品の 販売	製品の 販売	2,092,805	売掛金	644,449

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近 親者	古賀康 友	—	—	当社 社外 取締役 (株)メ タル ワン 特殊 鋼代 表取 締役	なし	(株)メ タル ワン 特殊 鋼か らの 鋼材 仕入	鋼材 の仕 入	3,408,049	買掛金 電子記 録債 務	520,436 1,285,637

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	ダイハツ工業㈱	大阪府池田市	28,404	自動車の製造	(被所有)直接33.0	当社製品の販売	製品の販売	9,385,299	売掛金 電子記録債権	960,113 1,460,057
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,931,941	売掛金 電子記録債権	269,731 94,700

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の子会社)	明石機械工業㈱	兵庫県加古郡	1,000	自動車部品の製造	なし	当社製品の販売	製品の販売	2,074,567	売掛金	767,957

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	古賀康友	—	—	当社 社外取締役 ㈱メタルワン 特殊鋼代表取締役	なし	(株)メタルワン特殊鋼からの鋼材仕入	鋼材の仕入	3,926,850	買掛金 電子記録債務	460,518 1,430,222

(注) 1 取引条件ないし取引の決定方針等

価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しています。

2 取引金額には消費税等を含まない金額が、期末残高は消費税等を含む金額が計上されています。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	753.33円	783.95円
1株当たり当期純利益金額	43.39円	25.48円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,715	401,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	683,715	401,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,757	15,754

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第87期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年3月31日現在）	15,786,910株
株式併合により減少する株式数	12,629,528株
株式併合後の発行済株式総数	3,157,382株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,766.63円	3,919.76円
1株当たり当期純利益	216.95円	127.38円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	—円

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,530,000	3,500,000	0.32	—
1年以内に返済予定の長期借入金	72,000	72,000	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	10,274	10,095	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	176,000	110,000	0.68	平成31年4月1日 ～平成32年9月30日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	18,013	7,918	—	平成31年3月27日 ～平成34年2月19日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	3,806,287	3,700,013	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	78,000	32,000	—	—
リース債務	5,109	1,531	1,276	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第87期 連結会計年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,477,208	14,900,477	22,734,348	30,456,660
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	232,700	539,596	993,529	855,748
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	122,815	330,520	616,868	401,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.80	20.98	39.15	25.48

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	7.80	13.19	18.18	△13.68

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,551,210	2,220,208
受取手形	31,753	37,748
電子記録債権	※2 2,748,452	※2、※1 2,936,128
売掛金	※2 3,406,293	※2 3,622,031
製品	171,948	173,454
仕掛品	846,631	745,964
原材料及び貯蔵品	1,185,820	1,234,162
前渡金	53,539	46,669
繰延税金資産	95,735	93,139
関係会社短期貸付金	386,000	298,000
未収入金	※2 549,686	※2 925,161
その他	※2 112,771	※2 165,441
流動資産合計	12,139,843	12,498,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 1,130,911	※4 1,567,681
構築物	102,479	111,200
機械及び装置	※4 924,812	※4 779,166
車両運搬具	15,214	11,962
工具、器具及び備品	114,664	152,569
土地	※4 1,224,551	※4 1,224,623
リース資産	14,319	9,915
建設仮勘定	166,741	274,933
有形固定資産合計	3,693,695	4,132,053
無形固定資産		
ソフトウェア	16,767	13,873
その他	11,816	6,341
無形固定資産合計	28,584	20,214
投資その他の資産		
投資有価証券	163,179	172,088
関係会社株式	199,900	199,900
関係会社長期貸付金	5,414,166	5,414,166
前払年金費用	-	99,770
その他	184,047	190,845
貸倒引当金	△680,498	△1,142,557
投資その他の資産合計	5,280,795	4,934,212
固定資産合計	9,003,074	9,086,480
資産合計	21,142,918	21,584,589

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,406,827	3,840,848
買掛金	※2 3,613,263	※2 3,049,314
短期借入金	※4 3,102,000	※4 3,072,000
リース債務	4,756	4,756
未払金	29,412	174,564
未払費用	※2 348,841	※2 397,579
未払法人税等	215,213	187,149
賞与引当金	227,900	225,200
役員賞与引当金	13,000	12,000
その他	※2 311,492	※2 399,372
流動負債合計	11,272,707	11,362,785
固定負債		
長期借入金	176,000	110,000
リース債務	10,708	5,952
退職給付引当金	146,248	254,073
役員退職慰労引当金	97,700	120,000
資産除去債務	18,882	18,109
その他	15,800	15,800
固定負債合計	465,339	523,935
負債合計	11,738,047	11,886,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金		
資本準備金	1,641,063	1,641,063
資本剰余金合計	1,641,063	1,641,063
利益剰余金		
利益準備金	96,981	96,981
その他利益剰余金		
別途積立金	5,003,000	5,003,000
繰越利益剰余金	471,944	761,068
利益剰余金合計	5,571,925	5,861,049
自己株式	△9,453	△10,310
株主資本合計	9,347,022	9,635,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,848	62,580
評価・換算差額等合計	57,848	62,580
純資産合計	9,404,871	9,697,869
負債純資産合計	21,142,918	21,584,589

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	※2 23,812,078	※2 27,408,551
売上原価	※2 22,045,571	※2 25,407,715
売上総利益	1,766,507	2,000,836
販売費及び一般管理費	※1 1,419,453	※1 1,510,352
営業利益	347,053	490,484
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※2 44,436	※2 246,452
その他	※2 594,445	※2 629,614
営業外収益合計	638,882	876,066
営業外費用		
支払利息	11,733	11,318
その他	171,375	180,036
営業外費用合計	183,109	191,355
経常利益	802,826	1,175,195
特別損失		
固定資産処分損	※3 14,111	※3 30,013
関係会社貸倒引当金繰入額	※4 322,491	※4 462,059
特別損失合計	336,602	492,072
税引前当期純利益	466,223	683,122
法人税、住民税及び事業税	283,342	305,844
法人税等調整額	△30,698	△6,383
法人税等合計	252,643	299,461
当期純利益	213,579	383,661

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
I 材料費		6,966,055	41.6	8,253,123	44.6
II 労務費		2,466,967	14.7	2,769,408	15.0
III 経費	※1	7,318,247	43.7	7,487,269	40.4
当期総製造費用		16,751,270	100.0	18,509,800	100.0
期首仕掛品たな卸高		756,750		846,631	
他勘定受入高	※2	△5,067		△26,587	
合計		17,502,952		19,329,844	
期末仕掛品たな卸高		846,631		745,964	
他勘定振替高	※3	973,906		888,874	
仕掛品作業屑売却高		190,168		305,188	
当期製品製造原価	※4	15,492,246		17,389,817	

(注) 原価計算の方法

- 標準原価計算制度を採用し、期中は組別総合原価計算方式により原価の計算を行い、期末に原価差額の調整を行って実際原価に修正しています。
- 要素別計算は、材料費、労務費、経費に区分し、各々について直接費と間接費とに分けて計算しています。

(前事業年度)		(当事業年度)	
※1 主な内訳		※1 主な内訳	
金型費	1,116,829千円	金型費	1,109,681千円
外注加工費	4,237,109	外注加工費	4,247,078
減価償却費	345,532	減価償却費	342,681
その他	1,618,775	その他	1,787,828
合計	7,318,247千円	合計	7,487,269千円

- ※2 主なものは原価差額であります。 ※2 同左
- ※3 主なものは、原価差額、仕掛品の有償支給高及び金型製作原価であります。 ※3 同左

※4 当期製品製造原価と売上原価の調整表

(前事業年度)		(当事業年度)	
製品期首たな卸高	136,629千円	製品期首たな卸高	171,948千円
当期製品製造原価	15,492,246	当期製品製造原価	17,389,817
当期製品仕入高	6,563,754	当期製品仕入高	7,962,634
合計	22,192,631	合計	25,524,400
他勘定振替高	△24,888	他勘定振替高	△56,769
製品期末たな卸高	171,948	製品期末たな卸高	173,454
売上原価	22,045,571	売上原価	25,407,715

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	310,411	5,410,392
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	26,743	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	337,154	5,437,135
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△78,790	△78,790
当期純利益	—	—	—	—	—	213,579	213,579
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	134,789	134,789
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	471,944	5,571,925

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△8,972	9,185,969	38,712	38,712	9,224,682
会計方針の変更による累積的影響額	—	26,743	—	—	26,743
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,972	9,212,712	38,712	38,712	9,251,425
当期変動額					
剰余金の配当	—	△78,790	—	—	△78,790
当期純利益	—	213,579	—	—	213,579
自己株式の取得	△480	△480	—	—	△480
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	19,136	19,136	19,136
当期変動額合計	△480	134,310	19,136	19,136	153,444
当期末残高	△9,453	9,347,022	57,848	57,848	9,404,871

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	471,944	5,571,925
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	471,944	5,571,925
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△94,537	△94,537
当期純利益	—	—	—	—	—	383,661	383,661
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	289,123	289,123
当期末残高	2,143,486	1,641,063	1,641,063	96,981	5,003,000	761,068	5,861,049

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,453	9,347,022	57,848	57,848	9,404,871
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△9,453	9,347,022	57,848	57,848	9,404,871
当期変動額					
剰余金の配当	—	△94,537	—	—	△94,537
当期純利益	—	383,661	—	—	383,661
自己株式の取得	△856	△856	—	—	△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	4,731	4,731	4,731
当期変動額合計	△856	288,266	4,731	4,731	292,997
当期末残高	△10,310	9,635,289	62,580	62,580	9,697,869

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法

原 材 料

先入先出法による原価法

貯 蔵 品

個別法による原価法

なお、一部貯蔵品については先入先出法によっています。

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 6年～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しています。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
- ① 退職給付見込み額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

(会計上の見積もりの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理において、数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当事業年度より費用処理年数を17年に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形及び電子記録債権債務の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理していません。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期電子記録債権が、期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
電子記録債権	— 千円	60,646千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,826,339千円	3,000,864千円
短期金銭債務	1,924,621千円	1,319,128千円

3 保証債務

関係会社の電子記録債務（設備電子記録債務含む）について次のとおり金融機関に対して併存的債務を引受けています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(株)メタルテックス	686,580千円	1,002,051千円
(株)メタルフォージ	263,546千円	314,073千円

※4 担保に供している資産

イ 担保差入資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	146,574千円	130,442千円
機械及び装置	472千円	0千円
土地	328,875千円	328,875千円
計	475,921千円	459,318千円

上記有形固定資産については工場財団を設定し担保に供しています。

ロ 債務の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	1,015,000千円	1,015,000千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運送費及び保管費	595,628千円	681,011千円
給料手当	244,726千円	238,782千円
賞与引当金繰入額	42,500千円	35,900千円
役員賞与引当金繰入額	13,000千円	12,000千円
退職給付費用	10,895千円	10,629千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,400千円	38,600千円
減価償却費	24,846千円	32,331千円

(前事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約47.1%であります。

(当事業年度)

販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約51.7%であります。

※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	8,296,028千円	9,390,887千円
仕入高	9,164,097千円	10,293,712千円
その他の営業取引高	13,231千円	13,013千円
営業取引以外の取引高	563,616千円	771,191千円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	一千円	28,263千円
構築物	一千円	1,748千円
機械及び装置	14,111千円	一千円
工具、器具及び備品	一千円	1千円

※4 関係会社貸倒引当金繰入額

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

前事業年度に計上した関係会社貸倒引当金繰入額は、PT. METALART ASTRA INDONESIAへの貸付金に対して貸倒引当金処理を行ったものであります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当事業年度に計上した関係会社貸倒引当金繰入額は、PT. METALART ASTRA INDONESIAへの貸付金に対して貸倒引当金処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額 199,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成30年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額199,900千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	317,024千円	346,271千円
関係会社貸倒引当金繰入額	205,528 "	317,024 "
退職給付引当金	44,584 "	77,425 "
賞与引当金	69,947 "	69,118 "
たな卸資産	35,859 "	34,079 "
役員退職慰労引当金	29,759 "	36,552 "
ゴルフ会員権	10,621 "	10,621 "
未払事業税	14,996 "	13,308 "
無形固定資産	1,078 "	903 "
その他	27,753 "	27,631 "
繰延税金資産小計	757,152千円	932,935千円
評価性引当額	△579,986 "	△718,984 "
繰延税金資産合計	177,166千円	213,950千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△24,671千円	△27,463千円
前払年金費用	— "	△30,403 "
その他	△34 "	△31 "
繰延税金負債合計	△24,706千円	△57,898千円
繰延税金資産（負債）の純額	152,460千円	156,052千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産	95,735千円	93,139千円
投資その他の資産	56,725 "	62,912 "
流動負債	— "	— "
固定負債	— "	— "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8%	0.5%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.1%	△9.0%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
評価性引当額の増減	21.6%	20.3%
その他	△0.5%	0.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	54.2%	43.8%

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成29年11月6日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社メタルテックスを吸収合併することを決議し、平成30年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社メタルテックス

事業の内容 各種金属の塑性加工及び切削加工、建設機械足回りトラックリンクの加工及び組付

②企業結合日

平成30年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社メタルテックスを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業名称

株式会社メタルアート

⑤その他取引の概要に関する事項

鍛造から機械加工の一貫事業の充実による競争力向上を目的とした吸収合併

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

株式併合及び単元株式数の変更

当社は、平成30年5月22日開催の取締役会において、平成30年6月26日開催の第87期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準(5万円以上50万円未満)とすることを目的として、株式併合を実施するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を普通株式5株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成30年3月31日現在)	15,786,910株
株式併合により減少する株式数	12,629,528株
株式併合後の発行済株式総数	3,157,382株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,984.49円	3,077.97円
1株当たり当期純利益	67.77円	121.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	—

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	期首帳簿価額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	期末帳簿価額 (千円)	償却累計額 (千円)
有形固定資産	建物	1,130,911	548,010	28,357	82,882	1,567,681	1,502,368
	構築物	102,479	32,963	3,388	20,853	111,200	465,668
	機械及び装置	924,812	199,489	732	344,403	779,166	10,713,410
	車両運搬具	15,214	17,704	11,978	8,977	11,962	27,074
	工具、器具及び備品	114,664	97,697	1	59,790	152,569	1,203,101
	土地	1,224,551	71	—	—	1,224,623	—
	リース資産	14,319	—	—	4,404	9,915	12,104
	建設仮勘定	166,741	1,077,278	969,085	—	274,933	—
	計	3,693,695	1,973,214	1,013,543	521,312	4,132,053	13,923,728
無形固定資産	ソフトウェア	—	—	—	7,678	13,873	
	その他	—	—	—	1,391	6,341	
	計	—	—	—	9,069	20,214	

(注) 1 当期増加のうち主なものは次の通りであります。

建物 新厚生棟

277,660千円

第4鍛造工場

229,330千円

2 当期減少のうち主なものは次の通りであります。

建設仮勘定の減少は、建屋及び設備完成に伴う機械装置等への振替であります。

3 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「期首帳簿価額」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	680,498	462,059	—	1,142,557
賞与引当金	227,900	225,200	227,900	225,200
役員賞与引当金	13,000	12,000	13,000	12,000
役員退職慰労引当金	97,700	38,600	16,300	120,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.metalart.co.jp/ir/
株主に対する特典	なし

(注) 1 買取手数料については、上記のほか、消費税等相当額を徴収します。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第87期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度 第87期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第87期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)平成30年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年7月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3の規定に基づく臨時報告書

平成29年11月8日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成29年6月28日近畿財務局長に提出。

事業年度 第82期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)平成30年6月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成30年6月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成30年6月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第85期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成30年6月5日近畿財務局長に提出。

事業年度 第86期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)平成30年6月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 邊 晴 康	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 真 美	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メタルアートの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社メタルアートが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	邊	晴	康	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	真	美	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メタルアートの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【会社名】	株式会社メタルアート
【英訳名】	METALART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多田修
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	滋賀県草津市野路三丁目2番18号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長多田修は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社3社を対象に行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）及び棚卸資産残高（未実現損益消去後）の金額の高い拠点から合算していき、前連結会計年度の売上高及び棚卸資産残高の概ね2/3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月27日

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 修

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長多田修は、当社の第87期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

